

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水產業費 項：畜產業費 目：畜産振興費

事業名 飼料安全性・品質確保調査検査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 酪農・飼料係 電話番号：058-272-1111(内4138)

E-mail : c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 362 千円 (前年度予算額： 402 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	402	0	0	0	0	0	0	0
要求額	362	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

飼料の安全性の確保及び品質の改善を図ることにより、公共の安全の確保と畜産物等の生産の安定に寄与することを目的に「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律

(昭和28年4月11日法律第35号。以下「飼料安全法」という)が制定され、国及び県は飼料製造業者、輸入業者、販売業者などに立入り、飼料及び飼料添加物などの検査、業務に関する帳簿書類の検査を実施することとなっている。

平成13年のBSE発生を契機に、飼料の安全性に万全を期すため、特定飼料などの登録制度、有害物質を含む飼料の禁止措置、反芻動物への動物性たんぱく質の混入防止など飼料安全法が強化され、特に畜産農家への安全性に係る立入、指導が付加された。

(2) 事業内容

① 飼料安全性確保強化事業

飼料製造・販売業者、畜産農家へ立ち入り、飼料安全法遵守状況を確認する。

② 飼料品質改善調査検査事業

飼料製造・販売業者へ立ち入り、製造・販売されている飼料の品質等の検査を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

- ・県内の飼料の安全性及び品質を維持、確保し、県民の食の安全を確保するため県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	61	検査・巡回等旅費
需用費	256	検査・巡回用消耗品、燃料費、光熱水費
役務費	45	通信運搬費
使用料及び賃借料		ETC使用料
合計	362	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

飼料の安全性、品質を確保するための自治事務

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

令和8年度当初予算

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

安全安心な畜産物の継続した安定供給のために、不適合な飼料の流通の防止、飼料の適正流通、適正使用による事故の防止に努める。

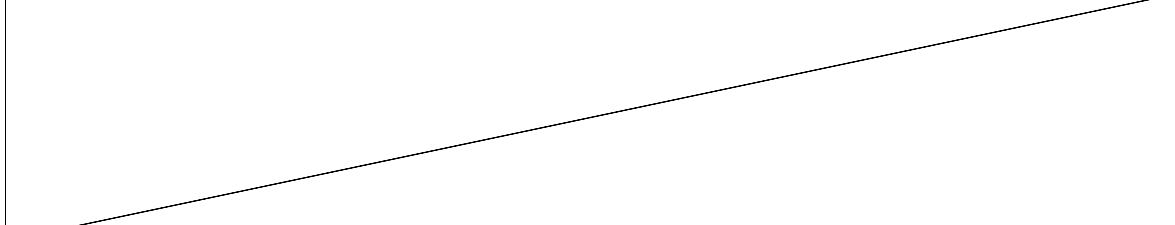
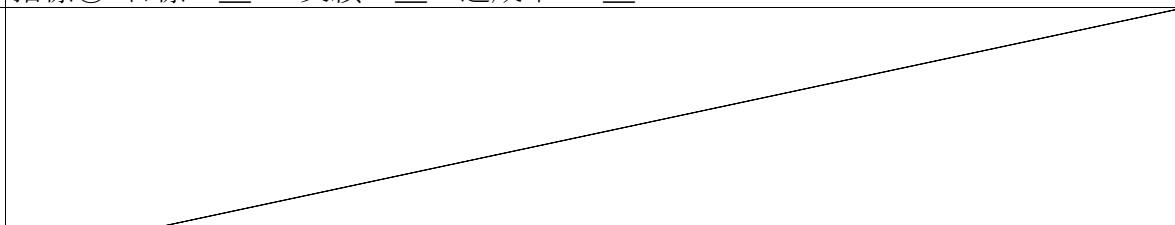
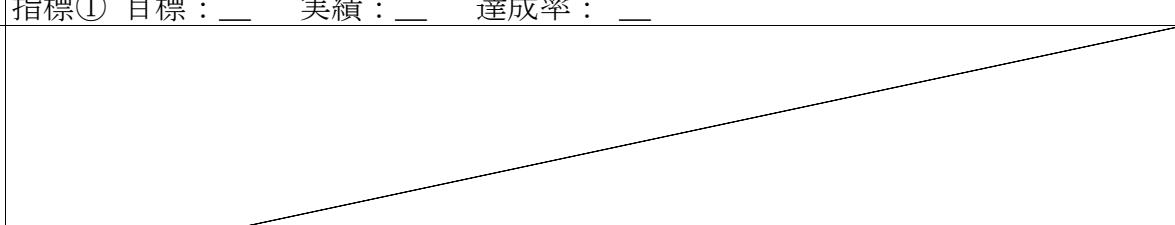
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

飼料の安全性の確保及び品質の改善が目的であり、指標をもって成果を評価することが困難であるため。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標 : __ 実績 : __ 達成率 : __
令和5年度	
	指標① 目標 : __ 実績 : __ 達成率 : __
令和6年度	
	指標① 目標 : __ 実績 : __ 達成率 : __

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	安心安全な畜産物の供給のために、県内流通飼料の品質を確保する観点から必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	飼料業者、畜産農家に立入、検査・指導を行うことで、飼料の適正流通、適正使用の意識の高まり、不適合飼料製造の抑止につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	立入指導等において、巡回箇所に偏りが出ないよう優先度に基づいた巡回調査を行うなどの事務の効率化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

分析を行う機器が老朽化しており、今後計画的に更新を図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	